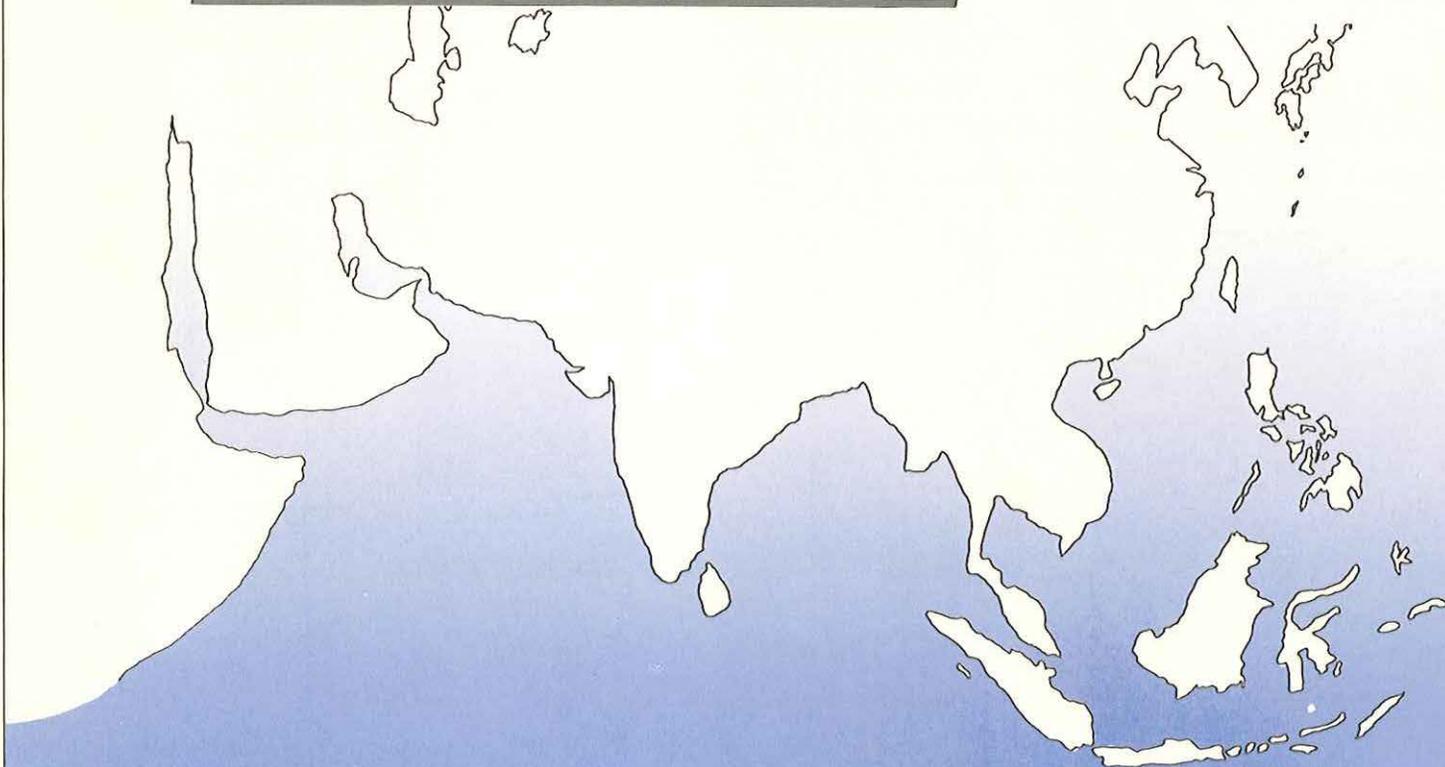


# Asian Population & Development

アジア

人口と開発

ISSN 0911-5684



1988・No.25

財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)発行

目次

巻頭言

1

●スリランカにおける

人口と農業開発の展望

2

保健大臣 ランジッド・アタパト

A P D A ・ 日 誌

16

財団法人アジア人口・開発協会発足並びに議員活動

17

本協会実施調査報告書及び出版物

# 巻頭言

## —成長のアジア・停滞のアジア—

世界経済の大きな転換期にさしかかっている今日、アジア地域の諸国はその経済成果という指標でみるときどうも二つの地域に分解をはじめているようにみえる。日本を第一走者として東アジア・ニックス、アセアンと続く環太平洋地域での高度成長と、太平洋には面していないインドを中心とする南アジア地域での経済停滞とである。渡辺利夫教授のたくみな表現を使用するとまさに、成長のアジアと停滞のアジアへの分解である。この事態をふまえて、環太平洋経圏といった地政学的概念あるいは儒教文化経済圏といった宗教社会学的概念が学問的にも注目をあつめるようになっていく。

ところで筆者は、高度成長を実現している諸国がいずれも小国であるという事態が意外に注目されていないことを不思議に思っている。シンガポール・香港の経済を観察すれば誰にでもすぐ明らかになるように、小国は世界市場・世界資本・世界技術といった国の外側にある要素を積極的に活用することで国内経済全体としての近代化を達成させてきた。インドを典型とする大国は、その国内経済社会の複雑な構造故に外側の要素を活用するだけでは国内経済全体としての持続的な拡大再生産を実現させることはほぼ不可能に近いはずである。外側要素の積極的導入をはかりはじめた中国もほぼ同質の問題をもっているのではなからうか。いずれにせよ、大国、小国という視角からアジア経済を見直してみることが無意味ではないことは確かである。

(原 洋之介)

## スリランカにおける

# 人口と農業開発の展望

保健大臣 ランジッド・アタパト

### I はじめに

長年、セイロンの名前で親しまれていたスリランカ民主社会主義共和国は、内海部分九八二平方キロメートルを含め、総面積およそ六五・六一〇平方キロメートルの小さな島である。インド洋中央部に浮かぶこの島は、北緯五度から九度、東経七九度から八〇度に位置している。

スリランカは東南方向四四五キロメートル、最も幅広い部分は、二二五・三キロメートルである。島の中央部には最高峰二、五二四メートルの山脈が連なり、その周辺は平野であるが、北部、西部、南部に狭く、北部に広範に広がっている。山岳部を上流域とする河川は平野部に放射線状に流れ、海に注いでいる。

気象状況は、海拔、モンスーンおよび赤道に近接している地理的条件に影響を受けている。平野部の平均気温は二六度から二八度、丘陵部では一四度から二四度である。南西部の丘陵地帯には十分な降水があるが、北部、中央北部、西部地帯は、一年の大半は乾燥気候である。

総耕地面積は、その五分の一を占める森林および保安林を含め、六五六万ヘクタールであり、耕地の四分の一はすでに農地として利用されている。

スリランカ経済は主に農業に依存している。主な輸出作物は、茶、ゴム、ココナッツであり、米は国内消費作物である。

居住地別人口分布をみると、農村部七二%、都市部二一・五%、エステート六・五%である。人種別人口比率は、シンハリ人七四%、スリランカ系タミル人一二・六%、インド系タミル人五・六%、ムーア人六・一%、その他はマレー人等である。

一人当たり国民所得が三五〇米ドルという低い水準にもかかわらず、スリランカは開発途上国のなかでもPQLI・（寿命の質的側面に関する水準）・平均寿命、乳児死亡率、識字率を用いて算出V）が八二の水準を示している。これは一人当たりの国民所得が五、〇〇〇米ドルである先進諸国に匹敵する水準である。このユニークな状態は、スリランカが過去四〇年間にわたり行なってきた無料医療サービス、無償教育を含めた社会福祉政策の成果である。

## II 人口事情

一九四六年当時六六〇万人であったスリランカ人口は、一九八七年には約一六〇〇万人に増加した。一九六〇年代から出生率低下が開始されたが、年間人口増加数は二七万五千人である。一九四六年に三七・四%であった出生率は、一九八六年には二二・三%に低下し、同期間の死亡率は一九・八%から六・一%に低下している。死亡率の急速な低下に比して、出生率低下は緩慢であり、このことが過去二〇―三〇年間に於ける急速な人口増加につながっている。

一九七一年から一九八一年のセンサス間人口増加率は一・七六%であり、その間の年率人口増加率は二・〇九%であった。このような人口年率増加率と自然増加率の差は、同期間における人口純移動率が年率三・三の流出超過であったことに起因している。この人口流出は、

- (1) インド人エステート労働者の本国送還、
- (2) 中東およびアフリカ大陸への出稼ぎ労働、

以上の二つの要因によるものである。これらは恒久的な事象ではな

いため、人口増加率よりも自然増加率に焦点をあてる方が賢明であろう。スリランカにおいて若年人口比率が高いことは、人口増加を考える上で重要な問題となっている。従って、一九七一年に三九％であつた一五歳以下人口比率が一九八一年に三五・三％に低下したことは、注目に値することである。一方、経済活動人口（一五―六四歳人口）比率は一九七一年の五六・八％から一九八一年には六〇・四％に増加している。従属人口は一九七一年の七六・一％から一九八一年には六五・六％に減少している。このような傾向の主な原因は、過去二〇年間における出生率の低下によるものである。

年齢階級別婚姻関係に関して概観すると、一九四六年から上昇傾向を示していた結婚年齢は一九七一―八一年の一〇年間にいても引き続き上昇している。女子平均初婚年齢についてみると一九七一年に二三・五歳であつた結婚年齢は、一九八一年には二四・四歳に〇・九歳上昇している。この間の上昇と比較し、一九六三―七一年にかけての結婚年齢は一・一歳上昇している。女子の結婚年齢の上昇は、これまでの出生率低下の主な原因の一つであつた。晩婚化は今後の出生率低下の要因であることはいうまでもないことであるが、晩婚化による効果は広範囲にわたる避妊法普及の効果よりも貢献度が少ないようである。

一九七一年に七〇・九％であつた女子識字率は一九八一年には八二・四％に上昇し、女子結婚年齢の上昇に重要な影響を与えている。人口の絶対数が増加しているにもかかわらず、表一に示すように合計出生率および年齢別出生率がともに低下傾向を示していることは注目に値する。

表1：合計出生率と年齢別出生率

年次	合計出生率	年齢別出生率					
		15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44
1953	5.11	60	249	298	230	143	36
1963	4.76	59	207	233	245	153	46
1971	4.18	40	185	233	200	132	40
1977	3.78	30	174	234	182	96	29
1978	3.85	40	180	238	187	92	29
1979	3.90	42	182	238	193	93	27
1981	3.45	38	125	200	154	92	23

出所) センサス統計局

表2：スリランカにおける死亡率の時系列変化—1940年—1980年

年次	普通死亡率	乳児死亡率	妊産婦死亡率	新生児死亡率
1945	21.5	139.6	16.5	75.5
1946-1950	14.3	100.6	9.3	62.5
1951-1955	11.2	74.8	4.7	45.4
1956-1960	9.5	62.8	3.6	38.6
1961-1965	8.4	54.2	2.6	33.2
1966-1970	7.9	50.5	1.7	32
1971-1975	8.2	46.6	1.2	29.2
1976-1980	6.9	39.06	0.82	24.7

出所) Registrar General's Statistics から算出

一九七二年に八・一%であった普通死亡率は一九八二年には六・一%に低下した。妊産婦死亡率は出生一〇〇〇対し、一・三から一〇・六に低下した。一九七二年からの一〇年間に、乳児死亡率は出生一〇〇〇対し、四五・六から三〇・五に、新生児死亡率は三〇・三から一八・一に低下している。統計が得られる一九七二—一九八二年の間にも死亡率低下が継続しているが、低下の速度に関してはその以前の間より純化している。

一九四〇年代における死亡率の急速な低下に関しては、いくつかの要因をあげることができる。なかでも重要なのは、妊婦、新生児

に対する保健サービスの向上であり、マラリヤと同様に主要な死因である下痢症および呼吸器系疾患の対策が効果を上げている。特に、乳幼児の予防接種の強化と下痢症の対策は、乳児死亡率や新生児死亡率の低下に貢献している。

### III 人口の趨勢

表3に示す通り、人口分野における主要な変化が観察される。

### IV 人口政策

政府は人口の増加と開発との関連を考慮しており、この観点にたち、一九七七年に就任した現政府は、自発的に家族計画サービスを求めているすべての人々にサービスを供与している。政府は、それぞれの夫婦が

表3：人口関連指標の変化（1971年、1986年）

人口関連指標	1971年近傍	1986年
(a) 人口(万人)	1269	1612
(b) 出生率(%)	30.1	22.3
(c) 平均家族数(平均子供数)(人)	4.2	2.8
(d) 平均結婚年齢(歳)		
男子	28.0	27.9*
女子	23.5	24.4*
(e) 死亡率(%)	7.7	6.0
(f) 出生率平均余命(年)		
男子	64.2	67.8*
女子	67.1	71.7*
(g) 乳児死亡率(対出生1000)	47.0	22.6
(h) 総人口に対する人口移動率(対人口1000)	151	132
(i) 都市人口比率	22.4	21.5*
(j) 総都市人口に対する首都圏人口比率(%)	43.3	42.1
(k) 最大都市(コロンボ)の人口(人)	520,000	725,000

注) \*は1981年

信頼でき、知識に裏付けられた方法で、子供の数と出産間隔を決定するための基本的権利を認めている。この点について、政府は家族計画のニーズ、すなわち、さまざまな利用できる避妊方法についての情報と教育サービスを提供し、個人差のある、それぞれに特有のニーズに対して、家族計画を提供することを保証している。政府は、また、自発的に不妊手術を希望しているすべての人々に対し、財政的インセンティブを与えている。

家族計画運動は、一九五三年に、当時の政府の支援をえてスリラ

ンカにおける家族計画活動を開始したスリランカ家族計画協会の先駆的努力によつてすすめられてきたが、国家政策として採用されたのは、一九六五年が初めてのことである。

人口の安定化を達成するための目標となる年は二〇五〇年近傍と推計されており、そのときの人口は二五〇〇万人前後となるであろう。

国家人口プログラムは国全体に行き渡り、各地域の人口委員会を通して実践されている。サービス施設は、これらの地域において適正な移動距離内に設置されている。避妊を必要としている夫婦の数は約二五〇万組であり、避妊の実施率はすべての避妊方法の実行者を合計すると国全体で六五％である。不適當なニーズは約二五％である。避妊普及調査によれば、再生産年齢にある既婚女性のすべてが家族計画に対する認識を持つている。保健省ならびに家族計画活動に従事している四つの N G O によりサービスがさらに拡充されており、僻地においても家族計画サービスを強化する手段がとられている。

## V 国会議員の活動

国会議員により構成されている人口と開発に関する委員会は、一九八二年三月に大統領により指名された。委員会の究極の目的は、国家人口計画に対する政治的指導性を発揮し、その計画に参加することであり、人口政策の公式化とプログラム実践に関する問題について政府に助言を行なうことである。また、この委員会は人口・開発問題とその解決の手段に関して、スリランカ国会議員の間で、認識が高まるよう努力をしている。こうした関心の高まりは、政府の人口政策を成功させる過程において、国民の間に必要なりーダーシップを発揮することを可能にできた。

委員会はラリット・アトゥラムダリ筆頭大臣を議長とし、ランジ

ット・アタバト保健大臣および数人の教育等関連分野の大臣、超党派の国会議員によつて構成されている。政府の人口政策の公式化およびその実践を担当する計画実行省の次官が、委員会の幹事および招集者となる。計画実行省の人口局が委員会会議の組織、会議日程および議事録等の関連書類の作成等の事務局のサポートを行い、また、会議における決定事項に関するフォロー・アップを行っている。国会議員の人口と開発に関する委員会における主な活動は下記に示す通りである。

(a) 人口の政策、プログラム、実践に関するすべての問題についての助言。

(b) 主に、情報提供、教育・コミュニケーションサービス、自発的不妊手術希望者に対するインセンティブの支払い、家族計画プログラムにおける開業医の活用等の人口プログラムに関するすべての問題について助言すること。

(c) プログラムに必要とされる政治的指導力と方向性の提示、特に各地域の住民に対して政府が人口政策を実施するとき、すべての国会議員の支持と援助を得ること。

(d) すべての現行の法律の人口に対するインパクトを評価すること。

(e) すべての機関、団体に対し、人口政策とプログラムに関連する事象に対しての意見を述べるための簡単な公開討論の場を提供すること。

政府の人口政策は二五の行政区域に設置されている地区人口委員会を通して、国中で実施されている。これらの委員会はこれらの行政区域において主席行政官である各政府エージェンシーが議長となり、保健省、文部省、労働省等の他の省庁の代表、および人口活動に携わっている四つのNGOの代表によつて構成されている。

これらの委員会は各行政地域における人口の特性を考慮し、人口活動に関する年次計画を立て、人口政策と一致した独自の人口活動

を實踐する責任を負っている。

過去において、保健省は U N I C E F からの援助を得て、スリランカ国内の児童の予防接種プログラムを組織した。これらのプログラムは、国会議員の指導の下に、国内において成功裡に実施されてきた。

国会議員の人口と開発に関する委員会の役割は、国会議員の中に人口に関する諸問題の認識を高め、その活動を促進するばかりでなく、政府が人口政策を實踐をしていくうえでの支援をすることを可能にしている。

地域レベルで、国会議員は、組織された機関によつて、人口政策とプログラムの問題を提起することを可能にする委員会をも組織してきた。これらの国会議員は、こうしたグループで持ち上つた問題や疑問点を明確にし、その結果として、これらの分野における家族計画活動を始める諸団体の支持を得てきた。この点に関してはスリランカにおける人口と開発に関する国会議員委員会は、これまでに、各地域住民に対する政府の人口政策を實施するうえで、リーダーシップと多くの援助を提供してきた。さらに、彼らは、予防接種プログラム、下痢疾患のコントロール、給水、公衆衛生施設等を通し、また、住民の開発分野における婦人参加を促すことを通して、母子保健向上に関する指導力と援助を提供している。

## VI 主な成果

スリランカは無料の医療と教育の提供および食糧の助成を目的とした社会経済政策を實行してきており、これにより社会経済発展を経験してきた。政府は、平均寿命を伸ばし、死亡率を低下させ、一人当り国民所得が約三五〇米ドルという低い水準であるにもかかわらず、他の開発途上国と比較し、より高い識字率が達成されることを促進してきた。過去一〇年間に於いて、外国資本を導入したより

自由化された経済政策のおかげで、国内総生産の年次成長率は平均五％を維持してきた。失業もまた、低下する傾向にあり、一九七七年に二九％であった失業率は、一九八〇年には一二％に低下した。政府の投資の優先性は次に示す通りである。

- (a) 灌漑施設の設置、水力発電と農業生産性の上昇を目的としたマハベリ・プロジェクトの活性化。
- (b) 軽工業に対する外国投資を誘致する自由貿易地域の創設とそれに関連する雇用機会を創設すること。
- (c) 大都市コロンボの都市再建計画。
- (d) 地方自治体に活力を与えること、住宅状況の改善に基礎を置いた農村部の再建運動。
- (e) 農村の地域および農村の所得向上を主眼とした一二地域における農村総合開発プロジェクトの実践。

一人当たり所得は、現在三五〇米ドルである。しかしながら、所得分配は必ずしも平等ではない。所得階層の上位二〇％が受け得る所得の全所得に対する比率は全体の五五％を占めている。一方、所得階層の下位二〇％が受け取る所得は全所得の一七％にすぎない。この状態を是正するために、政府は、住宅の提供、土地の譲渡、土地改革、農業助成金の支払い、米等の穀物に対する補償価格の導入のような福祉活動を伴った食糧切符制度を実施してきた。この結果、最近数年間における農村所得はある程度上昇し、都市への人口流入は阻止されてきた。

一九七七年に履行された新経済政策の重要な目的の一つは、マハベリ・プロジェクト、都市再開発プロジェクト、自由化政策区域等のようなプロジェクトを通して、雇用機会を増大することであった。全国レベルの失業率は一九七三年の二四％から一九八一―一九八二年の一・七％に低下した。すべての部門において、失業率はこの間に五〇％低下した。この変化は、エスレート部門で最も顕著である。新しい経済体制は多くの民間部門企業と同様に、農村部におい

ても新しい雇用機会を創出している。こうした全般的な状況にも関わらず、失業は経済における重要な問題として継続している。

スリランカ政府は U N I O E F と協力し、一九五五年以来、子供と母親に対する様々な基本的サービスを提供してきた。これらは子供の生存権、成長と発展のための教育施設、給水と保健、母子保健のサービス等の提供に関連している。こうした政府の政策努力は、これまでの乳幼児および妊産婦死亡率の低下を可能にしてきた。その他の活動については、現在、予防接種、下痢症のコントロール、体重測定、女子教育、授乳等を通じた出産間隔の調整などが行われており、これらを通して子供の成長と発展が強化されている。関連省庁によるこれらのプロジェクトの実践は計画実施省により統合調整されている。

スリランカ政府は、レクリエーション活動とスポーツの組織、成人教育、職業指導と教育といった青少年の福祉の実践に関する活動を計画し、実行するため、「青少年と雇用省」を設立した。

これらの活動の大部分は地域レベルで実施されており、地域分権化が進む中で、国会議員は住民に対する福祉サービスと計画の実践における必要性を指導をする機会を提供している。

## VII 農業開発

スリランカ経済は主として農業に基礎を置いている。従って、農業における開発は、他の開発努力と歩調を揃えて行われている。農業部門の国内総生産における比率はおよそ二八％である。スリランカの半分以上の労働力人口及び土地に依存して労働している二〇〇万人の人口は、直接的または間接的に農業およびその関連部門で就業している。農業は大部分の人口、特に農村部における主な収入源である。

スリランカ農業は、次のような二つのサブ・セクターに分類され

る。

- 一、茶、ゴム、ココナツの三作物を扱う輸出志向型プランテーション部門
- 二、主に国内市場向け米穀および食糧作物を栽培する後進地区農民層を中心とする国内農業部門

茶、ゴム、ココナツの三作物部門は経済的に重要であり、全耕地面積のほぼ四一%を占めている。三作物の年間輸出額は総輸出額の五一%に達し、財政収入の一八一二%を占めている。茶の耕地面積の三分の二およびゴムの耕地面積の五〇%は、一〇〇エーカー以上の大規模エステートで構成されている。ココナツの場合は、二五%が大規模エステートで栽培され、残りの七五%は小規模な土地所有者に委ねられている。これらの特色は表四に示す通りである。

米の栽培面積は可耕地面積の五分の一を占め、およそ五〇万人がこれに従事している。米作農家のうち、土地面積が一ヘクタール以下の小規模農家はほぼ九〇%である。

過去三〇年間にわたり、政府はスリランカの主要作物である米作の開発に優先性をおいてきた。病害虫に強い高収量品種の栽培に焦点があてられ、土壌、気象条件に応じた肥料の利用に関する多くの研究が行われてきた。同様の研究は、高収量品種の導入が困難である植物に対しても行われている。このような熱心な研究の成果として、一九八五―八六年における「もみ」の年間生産量が一エーカー当り七〇ブッシェル、総生産量で一億二三〇〇万ブッシェル（もみ一ブッシェル＝二〇・九kg）という米の自給生産の臨界点に達した。米の作付け面積と総生産量は表五に示す通りである。

表4：3作物の栽培面積、生産高および輸出額

作物名	栽培面積 (ha)	平均生産高	(百万kg)	平均輸出額	(百万 SDR)
	1982年	1978-83年	1986年	1978-83年	1986年
茶	207,145	195.6	211.3	298	281
ゴム	264,567	138.4	138.5	115	80
ココナツ	313,124	228.6	302.2	66	49

表6：人口構成と人口分布

年齢区分/地域	セ ン サ ス 年			
	1953	1963	1971	1981
総人口	8,097,900	10,582,000	12,689,897	14,846,750
0-14歳	3,214,866	4,391,530	4,949,059	5,226,056
15-19歳	4,445,747	5,555,550	6,941,374	8,640,809
60歳以上	437,287	634,920	799,464	779,885
農村人口	6,858,767	8,565,705	8,841,781	11,654,261
都市人口	1,238,133	2,016,285	2,848,116	3,192,489
農業就業者数	3,201,000	3,686,000	4,148,000	5,920,000

一、その他の食糧作物は雑穀、豆類、油脂作物、根菜類、香辛料を含む広範囲の短期栽培作物を示している。これらの作物の栽培面積は、年により気象条件を反映し、変動している。

以上に加えて、ココア、コーヒー、コシヨウ、シナモン、クロイブ、カードモンのような一年生作物もまた、主に輸出用として栽培

二、農業

三、一九五〇年代末まで、スリラン

④ 牧畜および漁業

③ 土地利用、水資源および森林資源用地

② 三作物：茶、ゴム、ココナッツ

① 食糧作物農業：米、他の食糧作物、野菜、果物、砂糖きび、一年生作物

これら四つのサブグループに属する諸機関は下記の通りである。

含した機関は四つの主なサブグループに分類される。

表5：農業生産

年次	米			その他の食糧作物	
	作付け面積 (ha)	平均収量 (Kg/ha)	生産量 (t)	作付け面積 (ha)	生産量 (t)
1960-61	595,703	1863	899,292	n. a.	n. a.
1970-71	725,864	2368	1,395,780	160,622	183,205
1980-81	882,583	2983	2,229,347	222,218	744,911
1985-86	895,338	3507	2,586,372	207,555	729,095

カにおける国内農業部門の農業従事者は生存最低限の水準にあり、生産するすべてのものを消費していたが、今日では大部分の就業者は商品ベースにのつた農業経営を行っている。大部分の国家開発計画は直接的にまたは間接的に農民の雇用機会を創設し、所得を増加させ、医療、教育、灌漑、道路、市場等の社会基盤を整備するための補助を行っている。表六は人口及び農業労働力の変化を示したものである。

## VIII おもな発展段階

### (一) 農業所得水準と雇用機会

農業所得を基礎とした農業発展は、スリランカにおける農業発展計画にとつて緊急の課題である。若い世代は、農業が他の職業と比較し、相応の所得を得られるときに、農業を選択し、農業に従事するであろう。それゆえ、農業の成長を維持するためには、収量水準が高いこと、農業生産物が適正価格で販売できること等の誘因が不可欠なものとされている。

### (二) 各地方の農産物特産化

スリランカにおいて、農業生産における各地方の特産化の考えは、一般に認められていることである。この方針を行動計画に組み入れるために多くの努力がなされている。地域の特産化を扱うことは限界的な概念であるばかりではなく、政策、制度、構造を育成していくために是非とも必要とされる基本的なことである。このことは、農業開発計画が異なつた農業地域、部門に対して個別の計画を作成することが必要とされていることを意味している。

### (三) 穀物の多様化を通じた基本食糧項目の最適生産

① 他の食糧作物の重要性が認められ、過去二〇年間に穀物の多様化傾向は明白なものとなってきた。しかしながら、優先性の面からみると、米の生産は第二の地位を保っている。研

究水準とその研究を拡充していくことに対する支持はこのよ  
うな優先性に比例している。良質の種子は一般に入手困難で  
ある。最低価格補償制度は限界的効用にすぎず、市場は分断  
されている。

各地域レベルで穀物の多様化を図るための試験研究を強化  
する戦略が取られており、これらの穀物に注意を向けるため  
のサービス拡大が図られている。種子の生産は民間部門の参  
加により、より適切に組織化されている。現行の最低価格補  
償制度が再検討されており、個人融資制度が市場を運営する  
ため、また、コマーシャル・ベースでこれらの穀物市場を操  
作するための国家市場機構が機能するために導入されている。

② 政府の各部門および諸活動における計画上の特有の複雑さ  
を考慮すると、すべての農業部門を包括する農業開発計画を  
行うことは容易なことではない。しかし、生産に関する最終  
決定は、農民自身によつて行われている。あらゆる計画に農  
民の意向を反映させることは、最終決定が農民自身の希望に  
委ねられることを意味している。従つて、農民の教育が計画  
目的を履行するうえで重要課題となる。

③ 農業計画の主な目標は、必需品のなかでもより自立性を高  
める方向に向けて、米、乳糖、魚、豆のような基本食糧の生  
産を極大化するように計画することである。政府は、穀物生  
産に対し価格を補償し、市場を確保し、国際的低価格競争に  
対する保護をするような形で農民に対する保障を行っている。

#### ④ 栄養水準

現在の農業計画には栄養の重要性も導入されている。政府  
は必要な栄養価について慎重に対処し、農業、医療、教育お  
よび関連部門を通して、よりよい栄養を提供するために継続  
な努力を行っている。

5月18日

本協会理事会を開催。

(1) 昭和六十二年度事業報告・収支決算

(2) 昭和六十三年度事業計画・収支予算

(3) 理事欠員補充について

中国国家計画生育委員会訪日団と調査実施協議

(黒田俊夫理事、広瀬次雄事務局長、他)

中国国家計画生育委員会訪日団と調査実施協議

(広瀬次雄事務局長、他)

5月28日

6月4日

## 財団法人 アジア人口・開発協会発足並びに議員活動

<p>一九七三・十 (十・十三より二十八)</p>	<p>アジア人口事情視察団派遣（インド、タイ、インドネシア、フィリピン）</p> <p>国会議員（日本）</p> <p>岸 信介（団長）、田中龍夫、八田貞義、佐藤 隆、山崎竜男、加藤シズエ、阿部昭吾</p> <p>その他</p> <p>W・ドレーパー、J・タイディングス、花村仁八郎、官庁、マスコミ関係等</p>
<p>一九七四・四・一</p>	<p>『国際人口問題議員懇談会』設立（会長・岸 信介）</p> <p>衆・参超党派議員一一九名で発足。</p> <p>☆世界で初の試みである。</p>
<p>一九七四・四・二十五</p>	<p>『食糧と人口に関する宣言』：国連式典</p> <p>（於・国連本部）</p> <p>宣言書署名・佐藤 隆</p> <p>○八月及び十一月の世界人口・食糧会議に先立ち、各国政府に現実的且つ果敢な諸政策を採るよう要請する五項目から成る。</p> <p>○人口・食糧問題解決の為、国連にリーダーシップをとることを要請した宣言文。</p>

<p>一九七四・八 (八・十九～三十)</p>	<p>「第三回 国際人口会議」 (於…ブカレスト) 総勢 四五〇〇人 齊藤邦吉(元厚生大臣)、八田貞義、佐藤隆、 堂森芳夫、柏原ヤス、中沢伊登子 他</p>
<p>一九七四・十</p>	<p>「I P U 列国議会同盟会議」 (於…東京) 参加国…六十五カ国 佐藤隆代議士 「食糧と人口問題」ライス・バンク構想を 提唱。</p>
<p>一九七七・九 (九・三～十八)</p>	<p>中南米家族計画視察団(メキシコ、コロンビア、ブラ ジル、アメリカ、カナダ) 国会議員(八名) 岸 信介(団長)、佐藤隆、住 栄作、 安孫子藤吉、和田耕作、阿部昭吾、福岡義登、 吉寺 宏、他 顧問団(十六名) 大来佐武郎、花村仁八郎 他 UNFPA二名、事務局五名 ○先進国にも、途上国にも、人口問題議員グループ を結成させるべく、各国立法府議員に呼びかけた。</p>

<p>一九七七・十二 (十二・五～十一)</p>	<p>「人口と開発先進国会議」 (ロンドン、ボン、ベルリン) 参加国…日、米、英、加、西独(五カ国…十六名) 日本側…佐藤 隆、和田耕作、土井たか子 ○一九七七年九月の中南米視察に引続き各国立法府議員への呼びかけ。 ○国際議員会議の開催について討議。</p>
<p>一九七八・三 (三・二十八～三十)</p>	<p>「人口と開発列国国会議員(IPOP)東京会議」 ― 第一回 ― 国際会議準備会議 ― 参加国…米、英、加、西独、インド、スリランカ、メキシコ、ブラジル、コロンビア(九カ国四十名)、日本(十名) ○運営委員メンバー国、○参加国、○議事日程、○予算</p>
<p>一九七八・十 (十・十六～十七)</p>	<p>「IPOP国際会議準備委員会」(第二回) (於…チュニジア) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○開催国、○主催機関、○議題 etc、について</p>
<p>一九七九・三</p>	<p>IPOP国際会議準備委員会(第三回) (於…メキシコ) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○「宣言」の草案作成、○会議規定、○日程 etc</p>

<p>一九七九・八  (八・二十六)  九・二)</p>	<p>「IPOP 国際会議」 (於…スリランカ)  参加国…六十四カ国  他、国連各機関、IPPF等  総勢 五五〇名  日本側…岸 信介、佐藤 隆、石本 茂、中村啓一、  柏原ヤス  ☆人口問題議員グループ、結成国二十五カ国を超  えるに到ったので、UNFPAに働きかけ、コ  ロンボで開催。  一、<u>「コロンボ宣言」</u>採択  この宣言により、一九八一年、アフリカ、  ヨーロッパ、アジアの各大陸での人口会議  が開かれた。  一九八一年 七月 ケニヤのナイロビに  於て  十月 中国の北京に於て  十二月 仏、ストラスブール  に於て  一九八二年十二月 ブラジルのリオデジ  ヤネイロに於て  (予定)</p>
<p>一九八〇・九  (九・十一、十三)</p>	<p>「資源、人口、開発に関するアセアン国会議員代表者  会議」 (於…クアラルンプール)  参加国…シンガポール、マレーシア、タイ、フィリ  ピン、インドネシア(五カ国)  日本側…佐藤 隆、住 栄作、井上晋方  ○日本はオブザーバーとして参加をし、北京会議  開催を提案。合意を取付けた。</p>

<p>一九八〇・十一</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 日・中打合せ （於…北 京）</p> <p>佐藤 隆、井上普方</p> <p>○開催地北京への正式な可能性打診</p>
<p>一九八一・二</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第一回運営委員会 （於…東 京）</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ、 マレーシア</p> <p>○政治、イデオロギーの問題の除外について</p>
<p>一九八一・三・二十三</p>	<p>佐藤 隆代議士——国連開発計画（UNDP）と アドバイザー契約締結</p> <p>○一九七九年八月の「コロンボ宣言」に基づく、 地域IPOP会議の開催とそのフォローアップ を任務とする。</p>
<p>一九八一・六 （六・十九～二十）</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第二回運営委員会 （於…北 京）</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ 他 UNFPA</p> <p>日本側…佐藤 隆、住 栄作、 土井たか子 他五名</p>

一九八一・十  
 (十・二十七、三十)

「人口と開発に関するアジア国会議員会議」

開催地…中国北京市  
 会場…人民大会堂

(1) 日本側出席者…

- |     |    |     |         |       |
|-----|----|-----|---------|-------|
| 1、  | 团长 | 福田  | 赳夫      | (衆・自) |
| 2、  | 佐藤 | 隆   | (〃)     | (〃)   |
| 3、  | 住  | 栄   | 作       | (〃)   |
| 4、  | 関谷 | 勝   | 嗣       | (〃)   |
| 5、  | 桜井 | 新   | (〃)     | (〃)   |
| 6、  | 栗山 | 明   | (〃)     | (〃)   |
| 7、  | 石本 | 茂   | (参・自)   | (〃)   |
| 8、  | 田代 | 由紀男 | (〃)     | (〃)   |
| 9、  | 林  | 寛子  | (〃)     | (〃)   |
| 10、 | 井上 | 晋方  | (衆・社)   | (〃)   |
| 11、 | 土井 | たか子 | (〃)     | (〃)   |
| 12、 | 福岡 | 義登  | (〃)     | (〃)   |
| 13、 | 川本 | 敏美  | (〃)     | (〃)   |
| 14、 | 片山 | 甚市  | (参・社)   | (〃)   |
| 15、 | 有島 | 重武  | (衆・公)   | (〃)   |
| 16、 | 柏原 | ヤス  | (参・公)   | (〃)   |
| 17、 | 矢追 | 秀彦  | (〃)     | (〃)   |
| 18、 | 和田 | 耕作  | (衆・民社)  | (〃)   |
| 19、 | 柄谷 | 道一  | (参・民社)  | (〃)   |
| 20、 | 山口 | 敏夫  | (衆・新自)  | (〃)   |
| 21、 | 阿部 | 昭吾  | (衆・社民連) | (〃)   |

秘書数名

同時通訳者 三名

事務局 三名

	<p>一九八一・十・三十</p>
<p>(2) 議長…廖承志(中国全人代副委員長) 副議長…佐藤隆 他五名 司会…陳慕華(中国副総理) 起草委員…住栄作 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目(十月二十七日) ○福田元首相の特別講演 ○福田元首相、国連平和賞受賞</p> <p>② 第二日目(十月二十八日) ○黒田俊夫博士の 「日本の人口変動の傾向と展望」講演</p> <p>③ 第三日目(十月二十九日) ○住代議士によるカントリー・レポート発表</p> <p>④ 最終日(十月三十日) ○北京宣言採択</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議 第三回運営委員会」 (北京会議最終日同地にて)</p>

<p>一九八二・二・十</p>	<p>財団法人アジア人口・開発協会 創立</p> <p>☆北京会議時の第三回運営委員会に於て、発議された「アジア議員フォーラム」の活動母体として創された。</p> <p>理事長…田中 龍夫（衆議院議員自民党総務会長）      副理事長…佐藤 隆（自民党副幹事長）      理事…住 栄作（自民党総務局長）      “ “ 花村仁八郎（経団連副会長）      “ “ 前田福三郎（日本電波塔社長）      監事…斎田慶四郎（勸家族計画国際協力財団事務局長）</p>
<p>一九八二・三      (三・八、九)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム暫定委員会」      (於…ニューデリー)</p> <p>参加国…六ヶ国…中国、日本、マレーシア、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>他機関…UNFPA、IPPF、AYCP      日本側…佐藤 隆、井上晋方 他人口問題専門家</p> <p>○一九八一年十月三十日付「北京宣言」に基づく「Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (A. F. P. D.)」人口と開発に関するアジア議員フォーラムを正式に発足。</p> <p>○AFPFD発足に伴い、この委員会はそのままAFPFD第一回運営委員会となった。</p>

<p>一九八二・十二 (十二・二一、五)</p>	<p>一九八二・八 (八・二一、三)</p>
<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回準備運営委員会」 (於マニラ)</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ、オーストラリア、フィリピン、他UNDP、UNFPA等 議長…佐藤 隆</p> <p>○準備委員会及び大会参加国等について (準備運営委員会役員にフィリピンが加わった)</p>	<p>「人口と開発に関するブラジル会議」 (於ブラジル)</p> <p>参加国…西半球諸国二十ヶ国</p> <p>議題…西半球諸国の開発・人口・婦人の地位・子供の保護・移民の各問題について。</p> <p>宣言…各国に「人口と開発に関する国内議員委員会」を形成し、議題としてとりあげた諸問題の改善に向け、積極的に努力する。</p>

<p>一九八三・三 (三・七、九)</p>	<p>「元大統領・首相会議設立委員会」 (於…ウイーン、ホーフブルグ王宮) 主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッティ 共 催…国連開発計画(UNDP) 発起人メンバー… 日 本・福田赳夫元首相 ウイーン・ワルトハイム前国連事務総長 ルーマニア・マネスク元首相 セネガル・サンゴール前大統領 コロンビア・パストラーナ・ボレロ元大統領 チュニジア・ヌイラ元首相 オブザーバー…イギリス・ヒース元首相 第一回執行委員会…'83年5月東京で開催予定 本会議…'83年秋開催予定</p>
<p>一九八三・五 (五・十九、二十)</p>	<p>元大統領・首相会議執行委員会 (於…東京) 福田赳夫元首相 ワルトハイム前国連事務総長 ボレロ元コロンビア大統領 第一回本会議…'83年11月中旬オーストリアで開催 予定</p>

<p>一九八三・七・七</p>	<p>一九八三・十 (十・十一十二)</p>
<p>財団法人アジア人口・開発協会理事会      厚生、外務、農林水産三省共管認可法人に拡大して      初の理事会で新たに次の十氏が理事に就任。</p> <p>〈人口・開発・食糧分野〉</p> <p>理事…黒田 俊夫(日大人口研究所顧問)</p> <p>〃…川野 重任(東大名誉教授)</p> <p>〃…小林 和正(日大人口研究所教授)</p> <p>〈科学技術・エネルギー・資源分野〉</p> <p>理事…本多 健一(東大工学部教授)</p> <p>〃…森 一久(日本原子力産業会議専務理事)</p> <p>〃…武田修三郎(東海大工学部教授)</p> <p>〈行政OB・官界〉</p> <p>理事…内村 良英(元農林事務次官)</p> <p>〃…翁 久次郎(元厚生事務次官)</p> <p>〃…須之部量三(前外務事務次官)</p> <p>〈経 済 界〉</p> <p>理事…房野 夏明(経団連総務部長)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回準備運営委員会」      (於…バンコク)</p> <p>参加国…日本、中国、インド、フィリピン、      UNDP、UNFPA、IPPF</p> <p>議長…佐藤 隆</p> <p>○大会参加国等について</p>

一九八三・十一  
(十六、十八)

「元大統領・首相会議第一回総会」

(於…ウイーン、ホーフブルグ王宮)

主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッティー  
共 催…国連開発計画 (UNDP)

召集者…福田赳夫

議 長…クルト・ワルトハイム (前国連事務総長)  
事務総長…ブラッドフォード・モース (UNDP事務総長)

構成国… (二十六カ国)

○日

本…福田 赳夫

○国 際 連 合…クルト・ワルトハイム

○カメルーン…アーマッド・アヒジヨ

○イタリ ア…ジュリオ・アンドレオッティ

○ネパール…キルティ・ニデイー・ピスタ

○イギリス…ジェームス・キャラハン

○フランス…ジャック・シヤパン・デルマ

○タ イ…クリマンサック・チョマナン

○ザンビア…マテイアス・マインツア・チョーナ

○ハンガリー…イエノ・ホック

○オーストラリア…マルコム・フレージャー

○アルゼンチン…アルトゥーロ・フロンデシイ

○ス イ ス…クルト・フルグラー

○レバノン…セリム・ホス

○ルーマニア…マネア・マネスキュー

○ジャマイカ…ミハエル・マンレー

○チュニジア…ヘデイー・ヌイラ

○ナイジェリア…オルセグン・オバサンジョ

○モ ロ ッ コ…アハメッド・オスマン

○コロンビア…ミサエル・パストラーナ・ボレロ

○ベネズエラ…カルロス・アンドレス・ペレ

<p>一九八四・二 (十七、二十)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会」</p> <p>開催地…インド・ニューデリー</p> <p>会場…ビギャン・パワン(国際会議場)</p> <p>参加者…三十一カ国、四十七機関…二百九十七名</p> <p>(1)日本側出席者</p> <p>1、名誉団長 福田 越夫(衆・自)</p> <p>2、団 長 佐藤 隆( 〃 )</p> <p>3、副団長 井上 普方(衆・社)</p> <p>4、 阿部 昭吾(衆・社民連)</p> <p>5、 矢追 秀彦(衆・公)</p> <p>6、 安孫子藤吉(参・自)</p> <p>7、 柄谷 道一(参・民社)</p> <p>8、 石井 一二(参・自)</p> <p>9、 倉田 寛之( 〃 )</p>
<p>一九八四・二・十六</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回運営委員会」 (於…ニューデリー)</p> <p>参加国…日本、中国、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>議長…佐藤 隆</p> <p>○第一回大会の具体的手順及び大会以降の展開について</p>
	<p>○ポルトガル…マリア・ド・ルールド・ピンタシルゴ</p> <p>○ユーゴスラビア…ミチャ・リビチツチ</p> <p>○西 ド イ ツ…ヘルムート・シュミット</p> <p>○セ ネ ガ ル…レオポルド・セダール・サンゴール</p> <p>○スウェーデン…オラ・ウルステン</p>

	<p>一九八四・二・二十</p>
<p>(2) 議 長…バルラム・ジャカール(インド国会議長) 司 会…サット・ポール・ミッタール(アジア アフォーラム事務総長) 起草委員…石井一二 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目(二月十七日) 福田赳夫元首相(グローバル・コミッテイ会 長)・歓迎挨拶 インデラ・ガンジーインド首相・歓迎挨拶 ヘルムット・シュミット西独前首相基調演説</p> <p>② 第二日目(二月十八日) 黒田俊夫博士「国家開発政策——人口と開発 の新たな元」講演</p> <p>③ 第三日目(二月十九日) ランジット・アタパト・スリランカ厚生大臣 「スリランカ・住民参加」講演</p> <p>④ 最終日 ニューデリ宣言採択</p>	<p>「人口と開発に関するアジアフォーラム・各国代表者 会議」</p> <p>参加国…AFPPD公式参加国(十六カ国) UNDP・UNFPA・IPPF 議 長…佐藤 隆</p> <p>○AFPPD活動方針と展望、今後の活動計画に ついて</p>

一九八四・八  
(八・六十四)

「国連・国際人口会議」

(於…メキシコ)

参加国…百四十九カ国

日本政府首席代表・湯川宏厚生政務次官

日本政府顧問団

田中龍夫(衆議院議員・自)

佐藤隆(衆議院議員・自)

水田稔(衆議院議員・社)

永井孝信(衆議院議員・社)

矢追秀彦(衆議院議員・公)

柄谷道一(参議院議員・民)

石井一二(参議院議員・自)

黒田俊夫(厚生省人口問題審議会委員)

安川正彬(厚生省人口問題審議会委員)

一九八四・八  
(十五、十六)

「人口と開発に関する国際議員会議」(於…メキシコ)

参加国…六十カ国

日本代表団

福田赳夫(衆議院議員・自)

〈GCPD議長〉

田中龍夫(衆議院議員・自)

佐藤隆(衆議院議員・自)

〈AFPPD議長〉

水田稔(衆議院議員・社)

永井孝信(衆議院議員・社)

矢追秀彦(衆議院議員・公)

柄谷道一(参議院議員・民)

石井一二(参議院議員・自)

三塚博(衆議院議員・自)

一九八五・二  
(二・五・七)

「第一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」  
(於…東京・外務省国際会議室)

主 催…財団法人・アジア人口・開発協会(A P D A)

出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住

栄作、関谷勝嗣、鹿野道彦、桜井

新(衆・自民)

安孫子藤吉、倉田寛之、石井一二

(参・自民)

井上普方(衆・社会)

矢追秀彦(衆・公明)

高桑栄松(参・公明)

塩田 晋(衆・民社)

柄谷道一(参・民社)

阿部昭吾(衆・社民連)

○オーストラリア…B・J・グッドラック

○中国…許濂新、何理良

○インド…S・P・ミッター

○インドネシア…マルトノ移住大臣

○韓国…モーイム キン

○マレーシア…ラーマ オスマン交通副大

臣

○ネパール…ドロン シュム シャーラナ

○フィリピン…カルメンシータ レイエス

国務副大臣

○スリランカ…ランジット アタバト厚生

大臣

○タイ…アンテイウム カマピラド運輸通

信副大臣

日程：第一日目（二月五日）

開会式 APDA理事長・田中龍夫挨拶

内閣総理大臣・中曾根康弘（山崎拓内閣  
官房副長官代理）

外務大臣・安倍晋太郎（森山眞弓外務政  
務次官代理）

財団法人日本船舶振興会会長・笹川良一  
（同財団理事長篠田雄次郎代理）

がそれぞれ祝辞

人口と開発に関するアジア議員フォーラ  
ム事務総長・S・P・ミッター挨拶

感謝状贈呈 財団法人・日本船舶振興会  
会長 笹川良一（二月五日夕、マツヤサ  
ロンで贈呈）

国連人口活動基金事務局長 R・サラス

基調講演・国連人口活動基金事務局長

R・サラス

本会議・セッションI ランジットア  
タパト・スリランカ厚生大臣を議長に選  
出

セッションII 問題提起

中国人口基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長  
調査部長）

	<p>一九八五・四 (二十四～二十六)</p>
<p>タイ人口と開発基礎調査・社会福祉関連調査</p> <p>黒田俊夫(日大人口研究所名誉所長) 山本幹夫(帝京大客員教授・総合保健研究所長)</p> <p>日本の人口転換と農村開発</p> <p>岡崎陽一(厚生省人口問題研究所長) 阿部 誠(厚生省人口問題研究所人口資質部長)</p> <p>日本の農業・農村開発と人口——その軌跡(スライド)</p> <p>第二日目(二月六日) セッションⅢ・Ⅳ 総括討論</p> <p>第三日目(二月七日) セッションⅤ 閉会</p>	<p>「元大統領・首相会議第三回総会」 (於：パリ国際会議場)</p> <p>名誉議長…福田赳夫元首相 議長…ワルトハイム前国連事務総長 事務総長…ブラッドフォード・モースUNDP事務総長</p> <p>参加国…二十四ヶ国</p> <p>○それまでの、三つの主要課題に加え、人口問題が取り上げられることに決定。</p> <p>○第四回総会は、一九八五年四月、日本で開催される予定。</p>

	<p>○佐藤隆代議士（人口と開発に関する世界委員会常任理事）が、特別講演を行ない、OBサミットで人類の生存と平和を脅かす「人口問題」を取りあげるよう進言。その結果、主要課題の一つにすることを決定。人口問題に関するタスクフォースを組織し、主幹に福田赳夫元首相が就任することになった。</p>
<p>一九八五・五 （十三、十四日）</p>	<p>「第二回人口と開発に関するインド議員会議」 （於…ニューデリー国際会議場）</p> <p>参加者数…約四百名</p> <p>○日本からは、佐藤隆代議士（人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長）が、開会式に来賓として出席、基調講演した。</p>
<p>一九八六・三 （三・三、五）</p>	<p>「第二回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 （於…東京・経団連国際会議場）</p> <p>主催…財団法人・アジア人口開発協会（APDA）</p> <p>出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住栄作、鹿野道彦、桜井新（衆・自民） 安孫子藤吉、林寛子、石井一二 （参・自民） 水田稔、土井たか子（衆・社会） 矢追秀彦（衆・公明） 高桑栄松、塩出啓典（参・公明） 柄谷道一（参・民社）</p> <p>○中国…何理良</p> <p>○インド…S・P・ミッタール、D・C・ジャイン</p>

- インドネシア・マルチノ移住大臣
- 韓国・ジャンスック・キム
- スリランカ・P・M・Bシリル県大臣
- タイ・ブンテイウム・カマピラド運輸通  
信副大臣

日程：第一日目（三月三日）

開会式（司会 林 寛子）

APDA理事長・田中龍夫挨拶

外務大臣・安倍晋太郎（浦野侖興外務政  
務次官代理）挨拶

国際人口問題議員懇談会会長・福田赳夫  
歓迎挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラ  
ム事務総長・S・P・ミッター参加者  
代表挨拶

国連人口活動基金事務局長 R・サラス  
来賓挨拶

本会議・セッションI 住 栄作議員を議  
長に選出

セッションI-1・2 問題提起

中国人口家族計画基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド人口・開発基礎調査

嵯峨座晴夫（早稲田大学文学部教授）

タイ農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

原 洋之介（東京大学東洋文化研究所  
助教授）

バンコクの人口都市化と生活環境・福祉  
調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

ネパール人口家族計画基礎調査

松本信雄（東京慈恵会医科大学教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長

調査部長）

日本の人口都市化と開発

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長）

日本の都市化と人口（スライド）

セッションⅠ－3 討議

第二日目（三月四日）

セッションⅡ（議長 住栄作議員）

各国カントリレポート及び討議

セッションⅢ（議長 佐藤 隆議員）

総括討議

閉会式

第三日目（三月五日）

都内視察

<p>一九八六・五 (五・十二、十六)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ国会議員会議 開催地…ジンバブエ・ハラレ市 参加国…三十九ヶ国 主催…人口と開発に関する国会議員世界委員会 ジンバブエ議会 *「ハラレ宣言」採択 ○アフリカの議会制度を持つ国は三十六ヶ国、 この内三十一ヶ国と議会制度を持たぬ国八ヶ 国がオブザーバーとして参加したが、これは アフリカにおいて過去開催された議員会議の 中で最大規模のもの。</p>
<p>一九八六・九 (九・二十六、十二)</p>	<p>ネパール人口事情視察議員団派遣 参加議員(計十名) 福田赳夫(名誉団長)、田中龍夫(団長)、 佐藤 隆、桜井 新、金子みつ、矢追秀彦、 安倍基雄、扇 千景、石井一二、高桑栄松 ○ネパールに発足したての人口・開発議員連盟 等との会議も行なわれた。</p>
<p>一九八六・十 (十・六、七)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ議員カウンシル」発足 会議 開催地…ケニヤ・ナイロビ市 参加国…アフリカ十三ヶ国、他五ヶ国、他九機関 ○同年五月十六日付ジンバブエにて採択された 「ハラレ宣言」に基き、アフリカ地域におけ る各国の人口・開発議員グループ間での意見 交換等の活動を調整・促進、また「ハラレ宣 言」をフォローする等のため同カウンシルを 正式に発足したもの。 初代議長には、マダガスカルのジャン・ルイ・ ラモンドライアソア氏が就任。</p>

一九八六・十  
(十・十七、十八)

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」  
(於・ジャカルタ)

参加国…日本、中国、スリランカ、インド、シリア、インドネシア、他八機関

議長…佐藤隆(日本)

○第二回A F P P D総会を一九八七年十月二十三日、北京にて開催することを正式に決定。

一九八七・二  
(二・二十三、二十四)

「第三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於・バンコク・タイ国会議事堂 エスカップ会議場)

主催…財団法人アジア人口・開発協会 (A P D A)

出席者…○日本…福田赳夫、佐藤隆(衆・自民)

林寛子、石井一二(参・自民)

伊藤忠治(衆・社会)

有島重武(衆・公明)

阿部昭吾(衆・社民連)

○中国…ヤン・レン・ヤン、何理良

○インド…S・Pミッター、M・プラシヤド

○インドネシア…マルトノ移住大臣

○韓国…K・J・ドング

○マレーシア…R・オスマン運輸副大臣

○ネパール…D・S・ラナ、P・B・サポクタ

○シリア…H・サディック

○スリランカ…U・B・ウイジェクーン

(ジャフナ自治大臣)

○タイⅡプラソップ・R、M・L・トリド  
シユス、V・ビトウーン・O、プ  
アングルト・W、プーンスク・L

日 程…第一日目（二月二十三日）

開会式（於…タイ国議事堂会議場）

開会の辞…ウクリット・M（タイ国国会

議長）

主催者挨拶…佐藤隆（APDA副理事長）

来賓挨拶Ⅱ J・S・シン（サラスUNF

PA事務局長・代理）

来賓挨拶Ⅰ 福田赳夫（国際人口問題議員

懇談会会長）

主催国挨拶Ⅱ プラソップ・R（タイ国人

口問題議員懇談会会長）

本会議…セッションI 問題提起・質疑

応答

（於…エスカップ・会議場）

議長…

インドネシア 人口・開発基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

インドネシア 農村人口と農業開発調査

原 洋之介（東大東洋文化研究所助教

授）

タイ 村落レベルでの人口と開発

ミツチャイ・V（PCDP事務局長）

第二日目（二月二十四日）

セッションI-2 問題提起・質疑応答

（於…エスカップ会議場）

	<p>一九八七・九 (九・二三～二五)</p>
<p>現在及び将来の開発計画に関する年齢構造変動の政策的合意 ニボン・デババルヤ(エスカップ人口部部長) 日本の労働力人口と開発 黒田俊夫(日大人口研究所名誉所長) 日本の産業発展と人口(スライド・制作APDA) セッションII-1/2 各国カントリレポート発表および討議 総括討議 閉会式</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回大会」 期 日…九月二十三日～二十五日 開催地…中国・北京市 会場…人民大会堂、崑崙ホテル国際会議場 参加者…二十九ヶ国、十六機関…約二百名 (1) 日本代表出席議員 名誉団長…福田 赳 夫(衆・自民) 団 長…佐藤 隆(衆・〃) 谷 津 義 男(衆・〃) 林 寛 子(参・〃) 田 代 由紀男(参・〃) 石 井 一 二(参・〃)</p>

副団長…井上 普方(衆・社会)

城地 豊司(衆・〃)

有島 重武(衆・公明)

矢追 秀彦(衆・〃)

高桑 栄松(参・〃)

三治 重信(参・民社)

阿部 昭吾(衆・社民)

(2) 議長…佐藤 隆(日本)

副議長…胡 克 實(中国)

〃 …P・ラタナクーン(タイ)

〃 …M・チョードウリー(バングラデシュ)

起草委員…G・S・ヤジャン(インド)

ツアン・ツォングリー(中国)

矢追 秀彦(日本)

R・ラモス・シャハニ(フィリピン)

B・グッドラック(オーストラリア)

(3) 主なる日程

① 開会式

\* 趙紫陽・中国首相、他の挨拶

\* 福田赳夫・日本国元首相の基調講演

② セッション

① アジアの人口と開発

② アジアの保健サービス・家族計画

③ 都市化

④ アジアの人口と食糧

⑤ 人口高齢化

③ AFPPD 北京宣言採択

④ AFPPD 規約採択

⑤ AFPPD 役員改選(9ヶ国)

\* 議長には佐藤隆議員(日本)が再任された。

一九八七・九

(九・二六、二九)

中国人口事情視察議員団派遣(山東省)

団長・有島重武(衆・公明)

谷津義男(衆・自民)

城地豊司(衆・社会)

高桑栄松(参・公明)

三治重信(参・民社)

他、随行者7名

\*中国・国家計画生育委員会との協力で、山東省にて実施されている家族計画プロジェクトを視察。

一九八八・二、三

(二・二九、三・一)

「第四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於・クアラルンプール・マレーシア国会議事堂  
パンパシフィックホテル・ボールルームB)

主催・財団法人アジア人口・開発協会(A P D A)

共催・マレーシア人口・資源・開発議員連盟

出席者・○日本 田中龍夫(衆・自)

林寛子、石井一二(参・自)

坂上富夫(衆・社)

有島重武(衆・公明)

三治重信(参・民社)

○オーストラリア B・J・グッドラック

○中国 胡克実

○インド J・R・グプタ

○韓国 K・J・ドンク

○ネパール P・B・シャヒ

○ニュージーランド S・デイビス

○シンガポール S・サニフ

○スリランカ R・アタパト

○シリアⅡG・タヤラ

○タイⅡプラソップ・R、チュムサイ・H

○マレーシアⅡA・H・A・バダウイ、P・

H・ラーマ・オスマン、A・

H・イブラヒム、Z・A・ジ

ン、M・ザカリア、I・M・

サイド、Z・M・ハッサン、

A・R・ベイカー、S・S・ス

ブラマニアム、M・T・イス

マエル、C・J・メン

日程…第一日目(二月二十九日)

開会式(於…マレーシア国会議事堂会議  
場)

主催者挨拶…田中龍夫(A.P.D.A理事長)

共催者挨拶…A・バダウイ(マレーシア

人口・資源・開発議員連盟

会長)

来賓挨拶…胡克実(A.F.P.P.D副議長)

来賓挨拶…J・S・シン(N・サディツ

クUNFPA事務局長・代理)

主催国挨拶…モハマッド・ザヒール(マ

レーシア国下院議長)

本会議…セッション I-1

問題提起・質疑応答

(於…パンパシフィックホテル・ボ

ールルームB)

中国—人口・開発基礎調査

黒田俊夫(日本大学人口研究所名誉  
所長)

	<p>中国 ― 農村人口と農業開発調査 濱下武志（東京大学東洋文化研究所 助教授）</p> <p>マレーシア ― 都市化・人口移動・開 発</p> <p>K・サレイ（マレーシア経済研究所 所長）</p> <p>マレーシア ― 農業と農村開発 K・カチャ（農業大学副総長）</p> <p>アジア諸国の人口と農業政策 G・D・ネス（ミシガン大学教授）</p> <p>第二日目（三月一日）</p> <p>スライド「日本の人口移動と経済発展」 （APDA制作）</p> <p>セッションII</p> <p>各国カントリーレポート発表および討 議</p> <p>総括討論</p> <p>閉会式</p>

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
— Thailand —

3. 日本の人口転換と農村開発

Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)

4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas — Data — All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)

关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
— 对于吉林省两个村进行全戸面談調査の結果 —  
— 统计編 — (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
— その軌跡 — (日本語版)

Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)

日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)

Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

## 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—タイ国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Thailand— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—インド国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—India—
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作调查研究报  
告书 (中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)

5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
—データ編—  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok —Data—  
(英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本的城市化与人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan penduduk Di Jepang  
(インドネシア語版)

## 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—インドネシア国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Indonesia— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——インドネシア国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Indonesia—— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
—— 人的能力開発の課題に即して ——
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development (英語版)
6. スライド 日本の産業開発と人口  
——その原動力・電気—— (日本語版)  
Industrial Development and Population in Japan  
——The Prime Mover-Electricity—— (英語版)  
日本の产业发展与人口  
——其原动力-曳气—— (中国語版)  
Pembangunan Industri dan pendudukandi Jepang  
—— Penggerak Utama-Tenga Listrik ——  
(インドネシア語版)

7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——China—— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countris  
——China—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究  
——フィリピン国——
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
(英語版)

5. ネパールの人口・開発・環境

Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)

6. スライド

日本の人口移動と経済発展 (日本語版)

The Migratory Movement and Economic Development in Japan (英語版)

日本の人口移動と经济发展 (中国語版)

Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di Jepang (インドネシア語版)

7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63年6月30日発行（季刊）

「アジア 人口と開発」 №.25

発行者 田中龍夫

発行所 財団法人 アジア 人口・開発協会

〒100 千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号

TEL 03(581)7770(代表)